

(株)日本政策投資銀行東海支店

東海地域設備投資計画調査

【2019年度の特徴】

製造業、非製造業とも増加

— 製造業の伸び率は鈍化、非製造業は二桁増 —

1. 東海地域(愛知県・岐阜県・三重県・静岡県)の2018年度増減率は、全産業で13.5%増と増加に転じた。

製造業(17.0%増)は、一部投資の時期ずれや航空機関連投資の一服等で一般機械が減少したが、モデルチェンジ対応・自動車部品能力増強投資やCASE関連の研究開発拠点整備等があった輸送用機械、次世代通信・自動車向け能力増強投資があった電気機械、化学、窯業・土石等が増加し、全体で二桁増となった。

非製造業(6.5%増)は、複合商業施設新設の反動減により不動産は減少したが、鉄道の沿線不動産開発や空港施設・物流施設の拡充があった運輸、小売店の新店舗投資や合理化投資があった卸売・小売等が増加し、全体で増加となった。

2. 2019年度増減率は、**全産業で9.5%増**となる。

製造業(6.3%増)は、自動車部品能力増強投資や一部研究開発拠点整備の一服により輸送用機械は微減となるが、研究開発施設建設及び航空機関連やIoTを活用した工作機械能力増強投資がある一般機械、次世代通信・半導体・自動車向け等で能力増強投資がある電気機械や窯業・土石等が増加し、全体で増加となる。

非製造業(21.9%増)は、複合商業施設の増床・新設がある不動産、ホテル建設等の不動産開発や空港施設拡充がある運輸、小売店の物流施設整備や既存店舗改装投資がある卸売・小売が増加し、全体で増加となる。

3. 東海地域の設備投資の中身を見ると、非製造業はまちづくり投資の活発化が期待される一方、高水準の投資を続けてきた製造業の伸び率は鈍化、特に輸送用機械は微減となる。米中貿易摩擦等で先行き不透明感があることから、設備投資の下方修正リスクは高まっている。とはいえ、百年に一度の大変革期と言われる時代に突入し、各社の競争力を高めるイノベーション対応や研究開発投資、人手不足対応の省力化投資等は待ったなしの状態にある。今後、製造業各社の決断が注目される。

調査要領

1. 調査目的 民間企業の設備投資動向の把握
2. 調査内容 2018年度の設備投資実績及び2019・2020年度の設備投資計画についてのアンケート調査。2019年度計画、2020年度計画の回答は任意。
3. 回答期限 2019年6月24日（月）
4. 調査対象企業 原則として**資本金1億円以上**の民間法人企業
5. 調査対象業種 (イ) 製造業 全業種
(ロ) 非製造業 金融保険業などを除く業種
6. 表示金額基準
単独決算、国内投資・工事ベース。有形固定資産（土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等）の新規計上額。
7. 東海地域の定義
愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の**東海4県**
8. 集計方法の特長
地元企業か否かを問わず、「**属地主義**」に基づいて東海地域で実施された設備投資を主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。ただし、2010年度調査以前は事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）による集計。
9. 全国の回答率
60.2%（=5,925社/9,849社）
上記5,925社のうち東海地域に設備投資を実施・計画していると回答した**885社**のデータを集計・分析

【参考】調査時期と調査対象年度

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
2015年6月	計画				
2016年6月	計画	計画			
2017年6月	実績	計画	計画		
2018年6月		実績(A)	計画	計画	
2019年6月			実績(B)	計画(C)	計画

(注) 2018年度の増減率： $(B-A)/A$ 2019年度の増減率： $(C-B)/B$
いずれも比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出。

1. 概況

2018・2019年度の設備投資動向

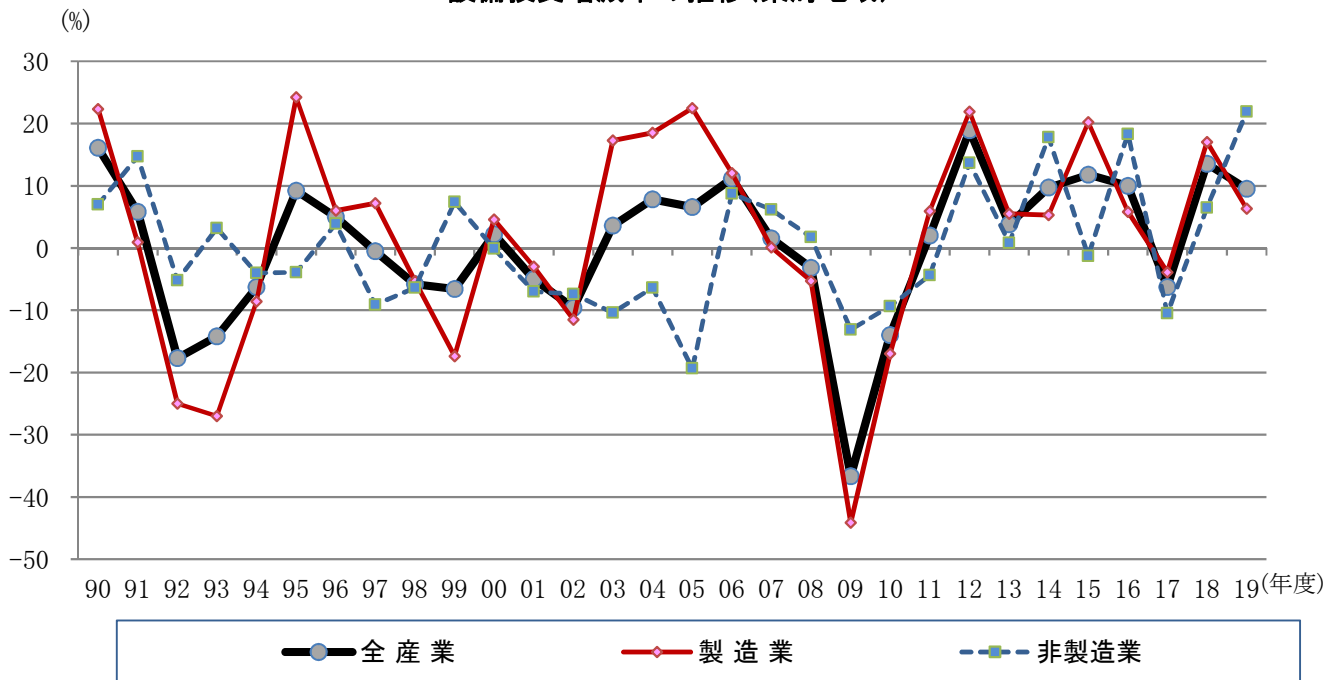
(単位:億円、%)

	2018年度実績 (投資件数 1,234件)			2019年度計画 (投資件数 1,289件)		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 18/17	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率 19/18
全産業	16,833	19,107	13.5	16,287	17,833	9.5
(除く電力)	(14,123)	(16,354)	(15.8)	(16,160)	(17,747)	(9.8)
製造業	11,241	13,149	17.0	12,924	13,733	6.3
非製造業	5,593	5,958	6.5	3,363	4,100	21.9
(除く電力)	(2,882)	(3,205)	(11.2)	(3,235)	(4,014)	(24.1)

(注) 1. 増減率は、比較対象となる両年度の数値を回答した企業のデータを用いて算出している。2018年度の増減率は、昨年度と今年度の調査の両方に回答した企業を名寄せして算出している。

2. 各県にまたがって投資が行われているケースでは、1県分を投資件数1件とカウントしている。

設備投資増減率の推移(東海地域)

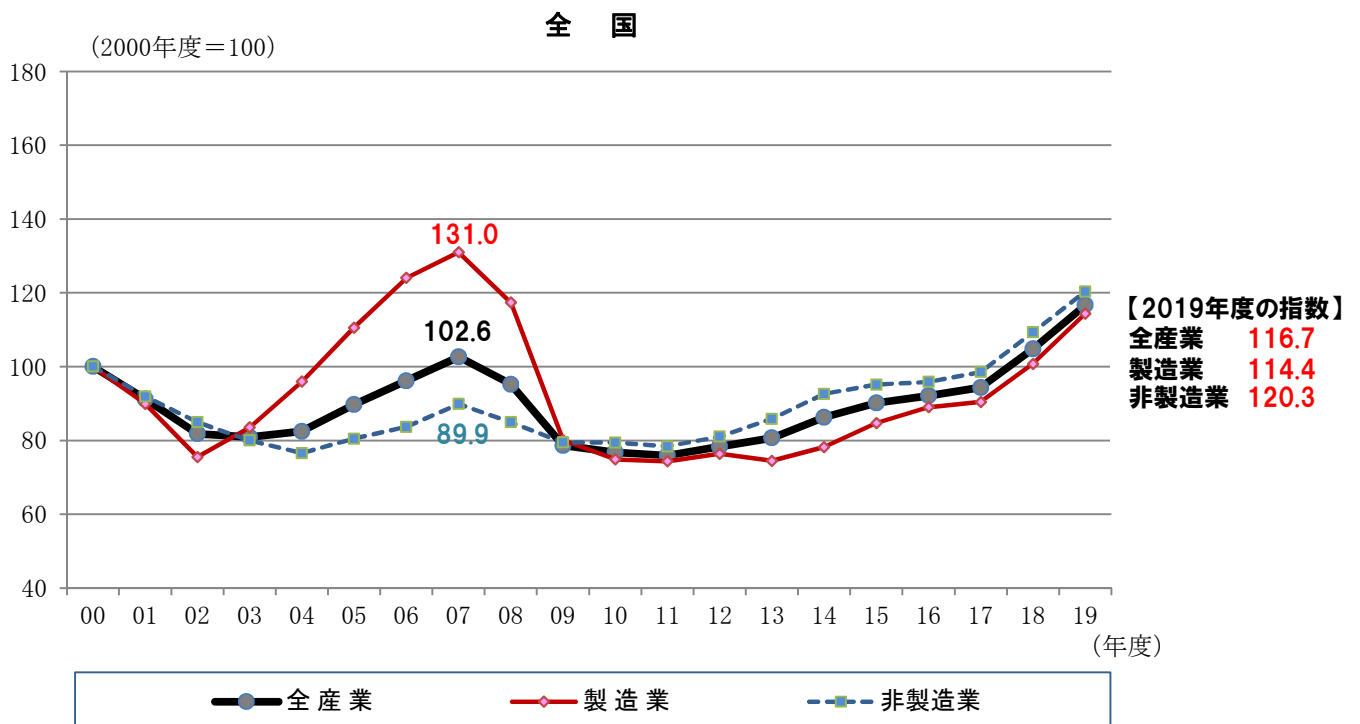
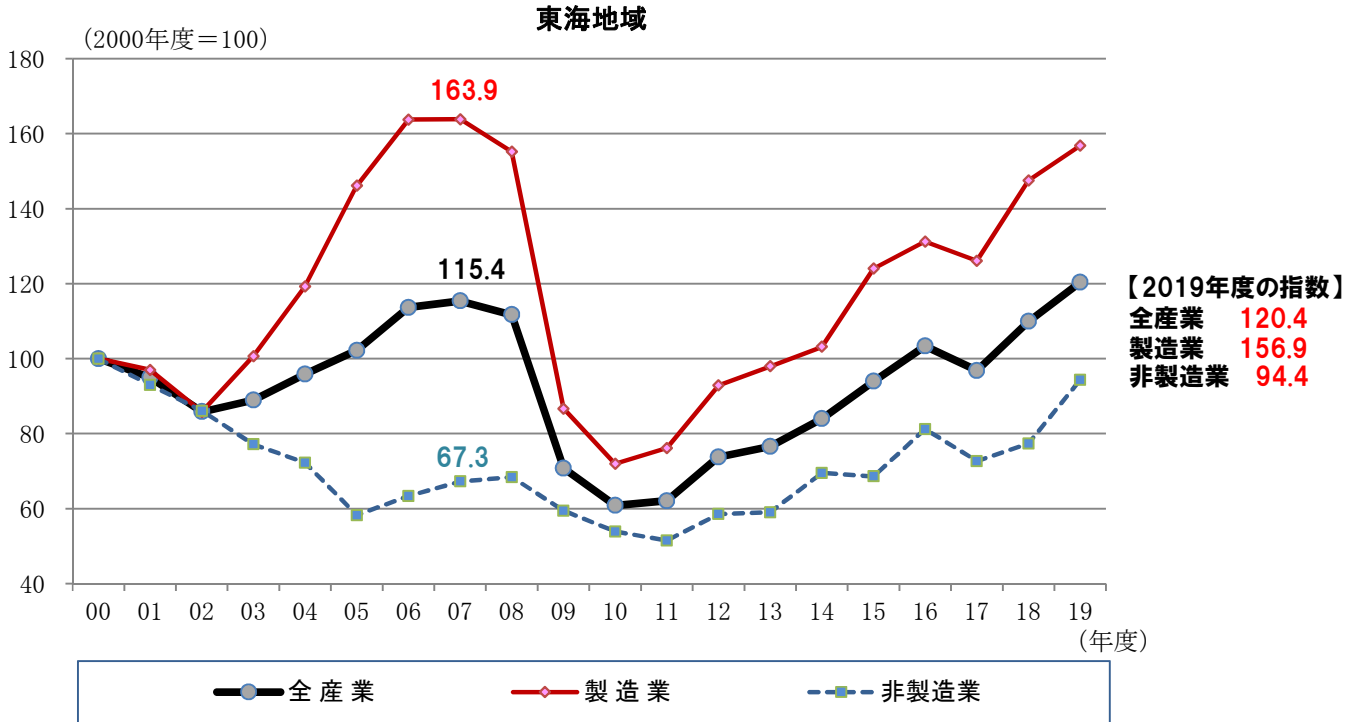


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値(2018年度以前は実績値、2019年度は計画値)。

2. 名目設備投資指数

2000年度を100とした名目設備投資指数を見ると、リーマン・ショック後に大きく落ち込んだ後、回復が続いている。2018年度実績は二桁増、2019年度計画も増加となっており、全産業ではリーマン・ショック前の水準を超える。

製造業は2000年度の水準を6割程度上回るが、リーマン・ショック前の水準にはまだ届かない。非製造業は2000年度からの10年間で大きく落ち込み、それ以降は上昇トレンドにあるが、2000年度水準にはまだ届かない。

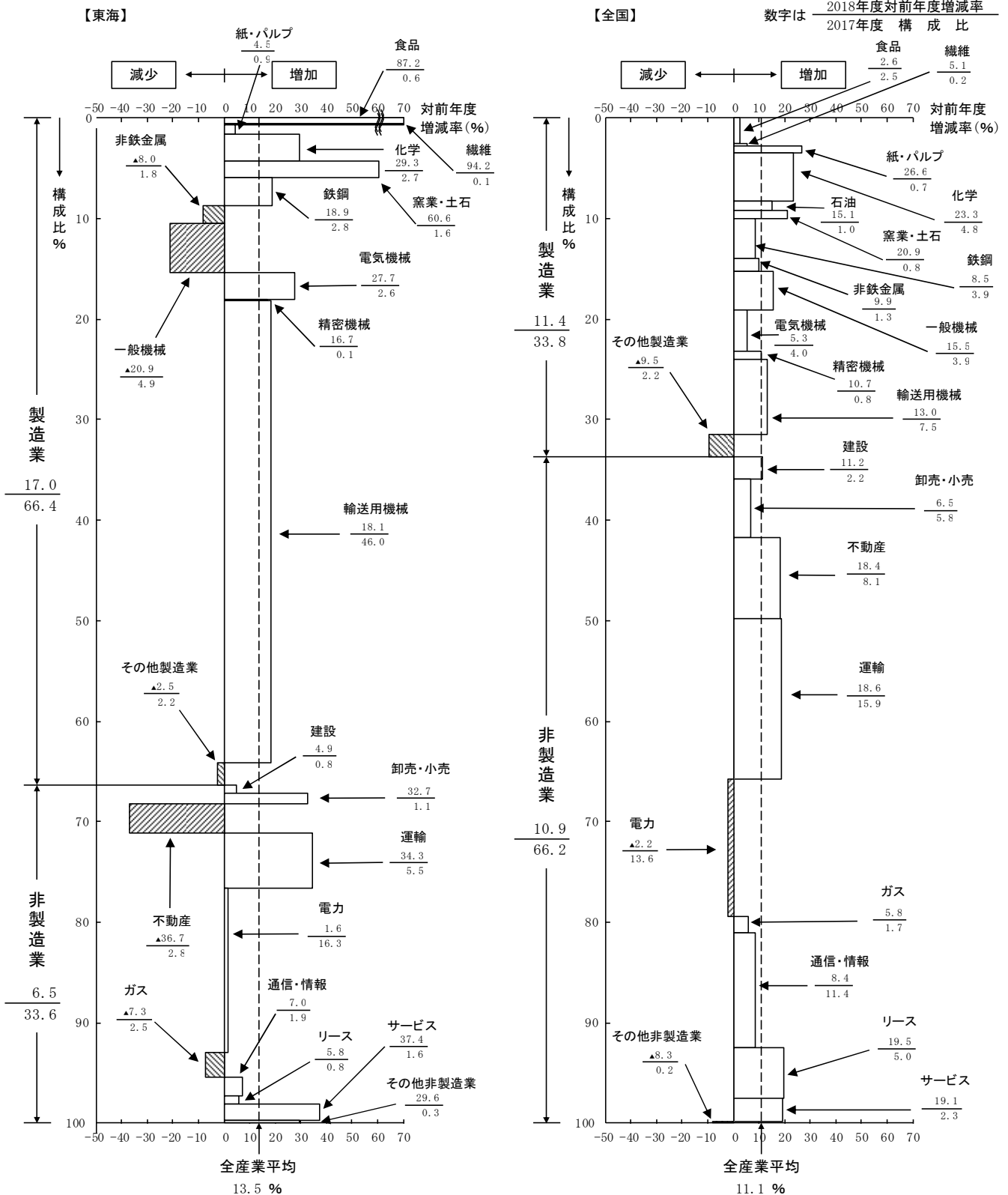


(注) 当行「設備投資計画調査」の時系列数値を使用(2018年度以前は実績値、2019年度は計画値)。

3-(1)業種別動向 (2018年度)

製造業 (17.0%増) は、一部投資の時期ずれや航空機関連投資の一服等により一般機械が減少したが、モデルチェンジ対応・自動車部品の能力増強投資やCASEに対応した研究開発拠点の整備等があった輸送用機械、次世代通信・自動車向けの能力増強投資があった電気機械、化学、窯業・土石等が増加したことから、全体で二桁増となった。

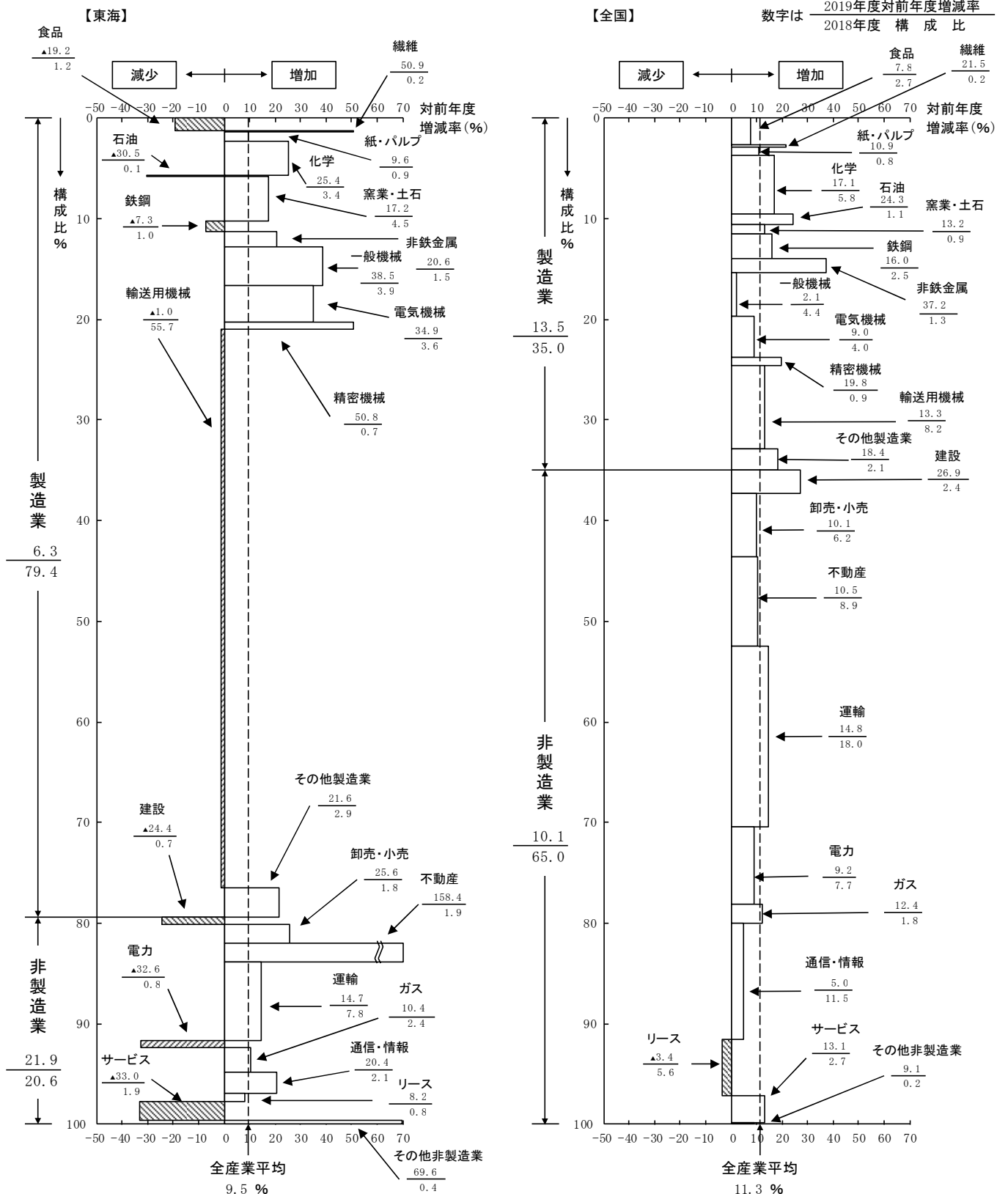
非製造業 (6.5%増) は、複合商業施設新設の反動減により不動産は減少したが、鉄道の沿線不動産開発や空港施設・物流施設の拡充があった運輸、小売店の新店舗投資や合理化投資があった卸売・小売のほか、サービス等が増加したことから、全体で増加となった。



3-(2) 業種別動向 (2019年度)

製造業 (6.3%増) は、自動車部品の大型能力増強投資や一部研究開発拠点整備等の一服により輸送用機械は微減となるが、研究開発施設建設に加え、航空機関連やIoTを活用した工作機械の能力増強投資が伸張する一般機械、次世代通信・半導体・自動車向け等で能力増強投資がある電気機械、窯業・土石のほか、化学など幅広い業種で増加することから、全体で増加となる。

非製造業 (21.9%増) は、複合商業施設の増床・新設がある不動産、ホテル建設等の不動産開発や空港施設拡充がある運輸、小売店の物流施設整備や既存店舗改装投資がある卸売・小売のほか、通信・情報等で増加することから、全体で増加となる。



4. 主要業種の投資動向

主要業種の投資動向は以下の通りである。ここで、()内の数字は設備投資の増減率(2018年度→2019年度)を、{ }内の数字は2018年度の全産業投資額に占める各業種の構成比を表す。

<製造業>

化学 (29.3%→25.4%) {3.4%}

- 18年度実績：基礎化学品での維持補修投資、次世代通信・自動車向けでの能力増強投資があったことから、4年連続の増加となった。
- 19年度計画：医薬品・化粧品関連、次世代通信・自動車向けでの能力増強投資等により、5年連続の増加となる。

窯業・土石 (60.6%→17.2%) {4.5%}

- 18年度実績：自動車・半導体向けの能力増強投資等があったことから、8年連続の増加となった。
- 19年度計画：自動車・半導体向けの能力増強投資等により、9年連続の増加となる。

一般機械 (▲20.9%→38.5%) {3.9%}

- 18年度実績：一部投資の時期ずれや航空機関連投資の一段落等により、引き続き減少した。
- 19年度計画：研究開発施設建設に加え、航空機関連やIoTを活用した工作機械の能力増強投資等により、増加に転じる。

電気機械 (27.7%→34.9%) {3.6%}

- 18年度実績：次世代通信・自動車向けの能力増強投資があったことから、引き続き増加となった。
- 19年度計画：次世代通信・自動車・医療機器向けの能力増強投資等により、3年連続の増加となる。

輸送用機械 (18.1%→▲1.0%) {55.7%}

- 18年度実績：モデルチェンジ対応に加え、自動車部品の能力増強投資やCASEに対応した研究開発拠点の整備等により、増加に転じた。
- 19年度計画：CASE関連の開発・生産体制増強は引き続きみられるが、自動車部品の能力増強投資や一部研究開発拠点整備の一服もあり、微減となる。

<非製造業>

卸売・小売 (32.7%→25.6%) {1.8%}

18年度実績：小売店の新店舗投資や合理化投資があったことから、増加に転じた。

19年度計画：小売店の物流施設整備や既存店舗改装投資等があり、引き続き増加となる。

不動産 (▲36.7%→158.4%) {1.9%}

18年度実績：複合商業施設新設の反動減により、引き続き減少した。

19年度計画：複合商業施設増床・新設により、大幅増となる。

運輸 (34.3%→14.7%) {7.8%}

18年度実績：鉄道の沿線不動産開発、空港施設・物流施設の新設により、増加に転じた。

19年度計画：ホテル建設等の不動産開発、空港施設の拡充により、引き続き増加となる。

電力 (1.6%→▲32.6%) {0.8%}

18年度実績：再生可能エネルギー投資等により、増加となった。

19年度計画：主要企業が未回答であり全体動向は不明だが、再生可能エネルギー投資等の一段落により、減少に転じる。

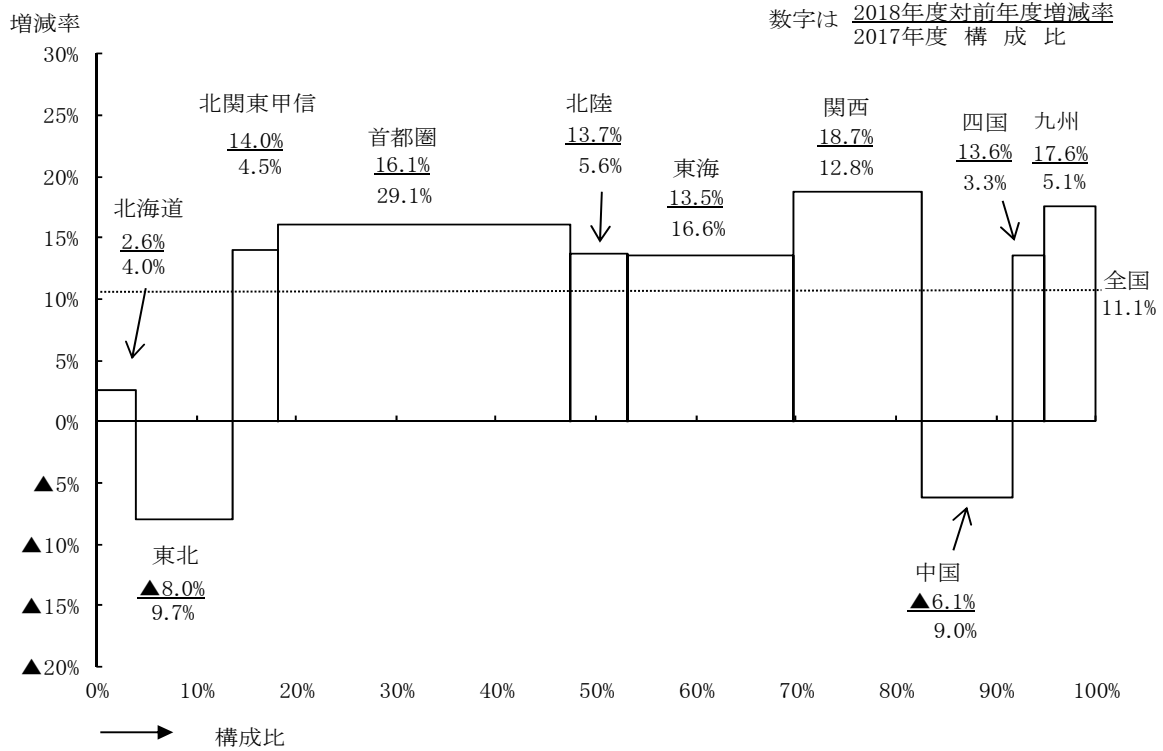
ガス (▲7.3%→10.4%) {2.4%}

18年度実績：LNG供給設備への投資が減少するため、引き続き減少した。

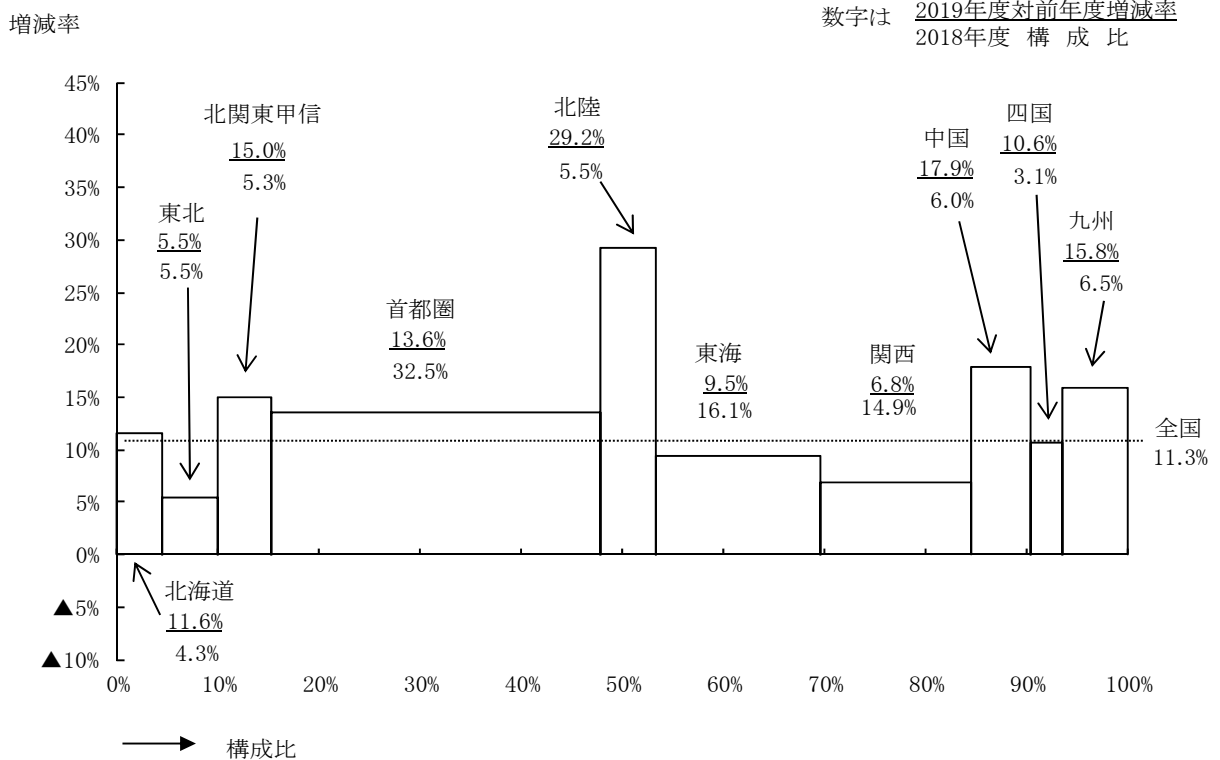
19年度計画：LNG供給設備への投資等により、増加に転じる。

5. 地域別設備投資動向

【2018年度】



【2019年度】



- (注) 1. 全国の対前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む。
2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。

6-(1) 2018・2019・2020年度 設備投資動向（東海地域）

（単位：億円、％）

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	17年度 実 績 (A)	18年度 実 績 (B)	18年度 実 績 (C)	19年度 計 画 (D)	19年度 計 画 (E)	20年度 計 画 (F)	18/17 (B-A) /A	19/18 (D-C) /C	20/19 (F-E) /E
全 産 業	16,833	19,107	16,287	17,833	3,725	3,550	13.5	9.5	-4.7
製 造 業	11,241	13,149	12,924	13,733	2,420	2,216	17.0	6.3	-8.4
食 品	95	177	195	157	67	68	87.2	-19.2	0.8
繊 維	16	31	34	52	19	17	94.2	50.9	-6.9
紙・パルプ	152	158	141	155	47	46	4.5	9.6	-3.3
化 学	449	581	547	686	283	282	29.3	25.4	-0.5
石 油	8	8	8	6	6	6	8.8	-30.5	-1.0
窯業・土石	456	732	730	856	42	24	60.6	17.2	-43.2
鉄 鋼	473	563	164	152	49	40	18.9	-7.3	-19.3
非 鉄 金 属	297	273	239	289	263	222	-8.0	20.6	-15.6
一 般 機 械	816	646	640	887	119	116	-20.9	38.5	-2.8
電 気 機 械	438	559	584	788	250	195	27.7	34.9	-22.1
(電子部品等)	292	434	435	579	223	169	48.7	32.9	-24.2
精 密 機 械	23	27	110	167	118	103	16.7	50.8	-13.0
輸 送 用 機 械	7,657	9,041	9,065	8,973	918	867	18.1	-1.0	-5.5
(自 動 車)	7,558	8,937	8,962	8,886	831	772	18.2	-0.8	-7.1
そ の 他 製 造 業	362	353	466	567	240	233	-2.5	21.6	-3.1
非 製 造 業	5,593	5,958	3,363	4,100	1,305	1,334	6.5	21.9	2.2
建 設	128	134	120	91	66	35	4.9	-24.4	-47.1
卸 売 ・ 小 売	187	248	288	362	154	117	32.7	25.6	-24.3
不 動 産	472	299	303	783	104	237	-36.7	158.4	127.5
運 輸	915	1,228	1,277	1,464	295	204	34.3	14.7	-30.9
電 力 ・ ガ ス	3,130	3,143	522	522	154	157	0.4	-0.1	1.7
(電 力)	2,710	2,754	127	86	6	0	1.6	-32.6	-100.0
(ガ ス)	420	389	395	436	148	157	-7.3	10.4	5.8
通 信 ・ 情 報	308	330	342	412	307	324	7.0	20.4	5.5
リ ー ス	130	138	138	149	26	31	5.8	8.2	19.0
サ ー ビ ス	272	373	306	205	192	223	37.4	-33.0	16.4
そ の 他 非 製 造 業	49	64	66	111	7	6	29.6	69.6	-8.0

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

6-(2) 2018・2019・2020年度 設備投資動向 (全国)

(単位:億円、%)

業 種	設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		設 備 投 資 額		増 減 率		
	17年度 実績 (A)	18年度 実績 (B)	18年度 実績 (C)	19年度 計 画 (D)	19年度 計 画 (E)	20年度 計 画 (F)	18/17 (B-A) /A	19/18 (D-C) /C	20/19 (F-E) /E
全 産 業	201,202	223,467	214,530	238,697	55,208	51,365	11.1	11.3	-7.0
製 造 業	67,928	75,683	75,127	85,262	23,703	21,534	11.4	13.5	-9.1
食 品	5,113	5,247	5,743	6,189	1,516	1,380	2.6	7.8	-9.0
繊 維	477	501	508	617	204	151	5.1	21.5	-25.8
紙・パルプ	1,418	1,794	1,801	1,997	1,195	845	26.6	10.9	-29.3
化 学	9,651	11,902	12,470	14,601	3,407	3,318	23.3	17.1	-2.6
石 油	2,107	2,426	2,425	3,016	1,816	1,507	15.1	24.3	-17.0
窯業・土石	1,667	2,017	2,031	2,298	1,354	1,229	20.9	13.2	-9.2
鉄 鋼	7,845	8,516	5,289	6,134	1,196	1,265	8.5	16.0	5.8
非鉄金属	2,588	2,844	2,746	3,767	1,536	1,383	9.9	37.2	-9.9
一般機械	7,907	9,131	9,488	9,683	1,670	1,474	15.5	2.1	-11.7
電気機械	8,141	8,570	8,574	9,345	2,245	2,077	5.3	9.0	-7.5
(電子部品等)	4,926	5,347	5,348	5,699	1,853	1,704	8.6	6.6	-8.0
精密機械	1,605	1,776	1,961	2,349	809	1,047	10.7	19.8	29.4
輸送用機械	15,046	17,009	17,520	19,856	4,399	4,030	13.0	13.3	-8.4
(自動車)	14,157	16,311	16,652	18,919	3,694	3,324	15.2	13.6	-10.0
その他製造業	4,364	3,950	4,572	5,411	2,357	1,828	-9.5	18.4	-22.4
非製造業	133,273	147,785	139,403	153,435	31,505	29,830	10.9	10.1	-5.3
建 設	4,417	4,913	5,069	6,432	1,036	1,070	11.2	26.9	3.4
卸売・小売	11,667	12,420	13,385	14,743	2,945	2,773	6.5	10.1	-5.8
不 動 産	16,219	19,197	19,011	21,012	7,149	6,660	18.4	10.5	-6.8
運 輸	31,992	37,952	38,652	44,356	11,549	10,500	18.6	14.8	-9.1
電力・ガス	30,913	30,502	20,243	22,229	2,680	3,159	-1.3	9.8	17.9
(電 力)	27,462	26,852	16,446	17,962	1,450	1,947	-2.2	9.2	34.2
(ガ ス)	3,451	3,650	3,797	4,267	1,229	1,213	5.8	12.4	-1.4
通信・情報	22,955	24,893	24,758	25,984	1,991	1,608	8.4	5.0	-19.2
リ ー ス	10,052	12,008	12,040	11,633	1,324	1,248	19.5	-3.4	-5.7
サ ー ビ ス	4,599	5,478	5,786	6,545	2,592	2,424	19.1	13.1	-6.5
その他非製造業	461	423	459	501	241	388	-8.3	9.1	60.9

(注)1. 資本金1億円以上の企業の数値。

2. 四捨五入の関係で金額・構成比の和が合計の数字と一致しないことがある。

3. 設備投資額の増減率は共通回答会社ベース(比較対象となる両年度に回答した企業のデータで算出)。

4. その他製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。